

対象校No. 358

注4

学校コード F112310102413

注3

設置年度

令和

5年度

計画の区分： 学部設置

注1

届出

注2

淑徳大学 地域創生学部

【認可】 設置に係る設置計画履行状況報告書
(改正前大学設置基準適用)学校法人大乘淑徳学園
令和6年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名 淑徳大学 学長室

職名・氏名 シツチョウオノデラトシユキ
室長・小野寺利幸

電話番号 03-5918-8948

(夜間) 03-5918-8948

e-mail presidentoffice@daijo.shu
kutoku.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
() 書きにて、設置時の旧名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科
(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・大学の設置の場合：「〇〇大学」
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。
なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、
当該番号を記載してください。
https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html
- 4 対象校No.については、「【別紙】令和6年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、
該当番号を記載してください。

目次

地域創生学部

＜地域創生学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	4
3. 施設・設備の整備状況、経費	12
4. 既設大学等の状況	13
5. 教員組織の状況	14
6. 附帯事項等に対する履行状況等	26
7. その他全般的事項	27

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人大乗淑徳学園

(2) 大 学 名

淑徳大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒354-8510

埼玉県入間郡三芳町大字藤久保字南新埜1150番地1

(〒260-8701 千葉県千葉市中央区大蔵寺町200番地)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(ハセガワ マサトシ) 長谷川 匡俊 (平成14年4月)		
学 長	(ヤマグチ コウジ) 山口 光治 (令和3年4月)		
学 部 長	(ヤオタ シュンペイ) 矢尾板 俊平 (令和5年4月)		学科長兼務
学科長等	(ヤオタ シュンペイ) 矢尾板 俊平 (令和5年4月)	(ノダ ヨウコ) 野田 陽子 (令和5年10月)	変更理由：学部運営強化のため(令和5年10月1日)(6)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和5年度に報告済の内容 → (5)

令和6年度に報告する内容 → (6)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
・ 様式は、令和元年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合(令和6年度までの6年間)ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) -① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
地域創生学部 地域創生学科 学士 (地域創生学)	社会学・社会福祉学関係	4年	95人	2年次0人 3年次0人 4年次0人	380人	—	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。(学生募集停止を予定していない場合は「—」を選択。)

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		春季入学以外の 学期区分について	収容定員 充足率	収容定員 充足率 (控除後)	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	95人 () []	—人 () []	95人 () []	—人 () []	—	0.72倍	—	
志願者数	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	100人 () []	—人 () []	119人 () []	—人 () []	—			
受験者数	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	98人 () []	—人 () []	116人 () []	—人 () []	—			
合格者数	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	95人 () []	—人 () []	111人 () []	—人 () []	—			
B 入学者数	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	60人 () []	—人 () []	79人 () []	—人 () []	—			
入学定員超過率 B/A	—	—	—	—	—	—	—	—	0.63	—	0.83	—				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「—」を記入してください。
・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
・ 転入学生は記入しないでください。
・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。
・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。
なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
・ 報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択してください。(春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「—」を選択。)
・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和7年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
・ 「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「—」としてください。
・ 「(5) -② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況 AC対象学部学科等の倍率」と一致しますので、留意して計算してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	— [] ()	— [] ()	— [] ()	— [] ()	— [] ()	— [] ()	— [] ()	— [] ()	60人 [0] (0)	— [] ()	79人 [3] (0)	— [] ()	
2 年次	— [] ()	— [] ()	— [] ()	— [] ()	— [] ()	— [] ()	— [] ()	— [] ()	— [] ()	— [] ()	59人 [0] (0)	— [] ()	
3 年次	— [] ()	— [] ()	— [] ()	— [] ()	— [] ()	— [] ()	— [] ()	— [] ()	— [] ()	— [] ()	— [] ()	— [] ()	
4 年次	— [] ()	— [] ()	— [] ()	— [] ()	— [] ()	— [] ()	— [] ()	— [] ()	— [] ()	— [] ()	— [] ()	— [] ()	
計	— [] ()	— [] ()	— [] ()	— [] ()	— [] ()	— [] ()	— [] ()	— [] ()	60人 [0] ()	— [] ()	138人 [3] ()	— [] ()	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
・ []内には、留学生の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
・ ()内には、留学生の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。
また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区 分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
					うち留学生数	
令和元年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
令和2年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
令和3年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
令和4年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
令和5年度	60 人	1 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	1 人	0 人	就学意欲の低下(1人)
令和6年度	138 人	0 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	人	人	
			令和6年度	人	人	
合 計		1 人		1 人	0 人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 - 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 - 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(1人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{1}{60} = \boxed{1.66} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{138} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<地域創生学部 地域創生学科>

(1) ー① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼任
			必修	選択	自由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
基礎 教育 科目	初年次セミナー(学習の目的と技術)	1①	1			1			1		兼1
	利他共生	1①	1								
	小計(2科目)	-	2	0	0	1	0	0	1	0	兼1
	情報リテラシー	1①	1								兼3
	データリテラシー	1②	1								兼3
	統計分析法	2①		1							兼1
	問題解決法	2②	1			1					
	創造思考法	4④	1			2					
	小計(5科目)	-	4	1	0	2	0	0	0	0	兼4
	コミュニケーション英語Ⅰ(基礎)	1①	1								兼1
	コミュニケーション英語Ⅱ(応用)	1②	1								兼1
	コミュニケーション英語Ⅲ(実践)	1④	1								兼1
	コミュニケーション英語Ⅳ(実践)	2①		1							兼1
	表現技法Ⅰ(読解・分析)	1①	1								兼1
	表現技法Ⅱ(作文・論文)	1④	1								兼1
	表現技法Ⅲ(発表・討論)	2①	1			1					
	表現技法Ⅳ(企画・立案)	2②		1		1					
	表現技法Ⅴ(プレゼンテーション)	3①		1		1					
	小計(9科目)	-	6	3	0	1	0	0	0	0	兼2
	自己管理と社会規範	2①	1						1		兼1
	チームワークとリーダーシップ	2①	1								
	地域活動と社会貢献	2②	1						1		
	他者理解と信頼関係	2②	1			1					
	小計(4科目)	-	4	0	0	1	0	0	1	0	兼1
	社会的・職業的自立Ⅰ	2③	1			1					
	社会的・職業的自立Ⅱ	2④	1			1					
	小計(2科目)	-	2	0	0	1	0	0	0	0	0
	人間心理と人間行動	2・3・4①		1					1		兼1
	現代家族と育児介護	2・3・4①		1							
	健康管理と身体活動	2・3・4②		1							兼1
	スポーツと運動科学	2・3・4④		1							兼1
	日本社会と歴史文化	2・3・4②		1		1			1		
	生命科学と物理化学	2・3・4③		1							兼1
	小計(6科目)	-	0	6	0	1	0	0	2	0	兼3
	情報社会とデータサイエンス	2・3・4②		1							兼1
	法律社会と法律問題	2・3・4①		1							兼1
	福祉政策と福祉制度	2・3・4②		1							兼1
	日本国家と政治行政	2・3・4②		1		1					
	経済構造と経済政策	2・3・4③		1		1					
	現代医療と生命倫理	2・3・4①		1							兼1
	小計(6科目)	-	0	6	0	2	0	0	0	0	兼4
	国際社会と国際問題	2・3・4④		1							兼1
	世界宗教と民族問題	2・3・4②		1							兼1
	世界動向と国際貢献	2・3・4②		1							兼1
	国際平和と安全保障	2・3・4②		1					1		兼1
	国際関係と日本外交	2・3・4③		1							
	地球環境と環境対策	2・3・4①		1							兼1
	小計(6科目)	-	0	6	0	0	0	0	1	0	兼4

【令和6年度】

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼任
			必修	選択	自由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
基礎 教育 科目	初年次セミナー(学習の目的と技術)	1①	1			1			1		兼1
	利他共生	1①	1								
	小計(2科目)	-	2	0	0	1	0	0	1	0	兼1
	情報リテラシー	1①	1								兼3
	データリテラシー	1②	1								兼3
	統計分析法	2①		1							兼1
	問題解決法	2②	1			1					
	創造思考法	4④	1			2					
	小計(5科目)	-	4	1	0	2	0	0	0	0	兼4
	コミュニケーション英語Ⅰ(基礎)	1①	1								兼3
	コミュニケーション英語Ⅱ(応用)	1②	1								兼3
	コミュニケーション英語Ⅲ(実践)	1④	1								兼3
	コミュニケーション英語Ⅳ(実践)(未開講)	2①		1							兼1
	表現技法Ⅰ(読解・分析)	1①	1								兼1
	表現技法Ⅱ(作文・論文)	1④	1								兼1
	表現技法Ⅲ(発表・討論)	2①	1			1					
	表現技法Ⅳ(企画・立案)	2②		1		1					
	表現技法Ⅴ(プレゼンテーション)	3①		1		1					
	小計(9科目)	-	6	3	0	1	0	0	0	0	兼5
	自己管理と社会規範	1①	1						1		兼1
	チームワークとリーダーシップ	2①	1						1		
	地域活動と社会貢献	2②	1						1		
	他者理解と信頼関係	2②	1			1					
	小計(4科目)	-	4	0	0	1	0	0	2	0	
	社会的・職業的自立Ⅰ	2③	1			1					
	社会的・職業的自立Ⅱ	2④	1			1					
	小計(2科目)	-	2	0	0	1	0	0	0	0	0
	人間心理と人間行動	2・3・4①		1				1			兼1
	現代家族と育児介護	2・3・4①		1							
	健康管理と身体活動	2・3・4②		1							兼1
	スポーツと運動科学	2・3・4④		1							兼1
	日本社会と歴史文化	2・3・4②		1					1		
	生命科学と物理化学	2・3・4③		1							兼1
	小計(6科目)	-	0	6	0	0	1	0	1	0	兼3
	情報社会とデータサイエンス	2・3・4②		1							兼1
	法律社会と法律問題	2・3・4①		1							兼1
	福祉政策と福祉制度	2・3・4②		1							兼1
	日本国家と政治行政	2・3・4②		1		1					
	経済構造と経済政策	2・3・4③		1		1			1		
	現代医療と生命倫理	2・3・4①		1							兼1
	小計(6科目)	-	0	6	0	1	0	0	1	0	兼4
	国際社会と国際問題	2・3・4④		1							兼1
	世界宗教と民族問題	2・3・4②		1							兼1
	世界動向と国際貢献	2・3・4②		1					1		
	国際平和と安全保障	2・3・4②		1							兼1
	国際関係と日本外交	2・3・4③		1					1		
	地球環境と環境対策	2・3・4①		1							兼1
	小計(6科目)	-	0	6	0	0	0	0	1	0	兼3

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼担	
			必修	選択	自由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
専門教育科目	入 門 専 門 目 導	地域創生総論	1①	2			5					
		小計(1科目)	-	2	0	0	5	0	0	0	0	0
	専 門 基 礎 科 目	社会学	1②	2			1					
		文化学	1②	2			1					
		経済学	1②	2			1					
		地理学	1③	2			1					
		人口論	1③	2			1					
		資源論	1③	2			1					
		小計(6科目)	-	12	0	0	4	0	0	0	0	0
	専 門 基 礎 科 目	社会集団・組織論	1③	2			1					
		社会構造・変動論	1④	2			1					
		社会政策・制度論	1④	2			1					
		社会心理学	1④	2					1			
		文化社会学	2①		2			1				
		産業社会学	2①		2				1			
		社会問題論	2①		2		2					
		小計(7科目)	-	10	4	0	2	1	1	1	0	0
	専 門 基 礎 科 目	地域社会・文化論	2②		2		2					
		地域振興・交流論	2②		2			1				
		地域産業・企業論	2②		2				1			
		地域経済・財政論	2②		2		2					
		地域政策・制度論	2③		2		1					
		比較地域論	2③		2		1					
		小計(6科目)	-	2	10	0	5	1	1	0	0	0
	専 門 展 開 科 目	地域文化活動論	2④		2		1	1		1		
		地域文化資源論	2④		2			1				
		地域文化政策論	3①		2		1	1				
		文化財・文化施設論	3①		2		1	1				
		地域中小企業論	2④		2				1			
		地域産業資源論	2④		2		1					
		地域産業政策論	3①		2		1					
		新事業・商品開発論	3①		2		1			1		兼1
		小計(8科目)	-	0	16	0	2	1	1	2	0	兼1
	専 門 実 習 科 目	地域理解実習Ⅰ	1①	1			4	1	1	3		
		地域理解実習Ⅱ	1②	1			1			1		
		地域理解実習Ⅲ	1③	1			1	1		1		
		地域理解実習Ⅳ	1④	1			2		1			
		地域理解実習Ⅴ	2①	1			3		1			
		地域理解実習Ⅵ	2②	1			4	1	1	3		
		地域調査法入門	2③	2			1		1	2		
		地域調査法演習	2④	2			1		1	2		
		地域調査法実習	3①	2			1		1	2		
		地域資源活用入門	2③	2			2		1			
		地域資源活用演習	2④	2			4	1	1	1		
		地域資源活用実習	3①	2			4	1	1	1		
		地域創生実習Ⅰ	3②	4			4	1	1	3		
		地域創生実習Ⅱ	3③	8			4	1	1	3		
		地域創生実習Ⅲ	3④	8			4	1	1	3		
	小計(15科目)	-	38	0	0	5	1	1	3	0	0	
専 門 研 究 科 目	卒業研究	4通	8			5	1	1				
	小計(1科目)	-	8	0	0	5	1	1	0	0	0	
合計(84科目)		-	90	52	0	7	1	1	3	0	兼16	
卒業要件及び履修方法												
【卒業要件】 地域創生学部地域創生学科における卒業要件は、学部にて4年以上在学し、124単位以上を修得することとする。 【履修方法】 地域創生学部地域創生学科における履修方法は、体系的な授業科目の履修により単位を修得することとし、基礎教育科目については、必修科目18単位を含む36単位以上を修得することとし、専門教育科目については、必修科目72単位を含む88単位以上を修得することとする。 (履修科目の登録の上限：36単位(年間))												

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			基幹教員等の配置					兼任・ 兼担	
			必修 修	選択 担	自由 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
専門教育科目	入 門 専 門 目 導	地域創生総論	1①	2			4			1		
	小計(1科目)	-	2	0	0	4	0	0	1	0	0	
	専 門 基 礎 科 目	社会学	1②	2			1					
		文化学	1②	2			1					
		経済学	1②	2			1					
		地理学	1③	2			1					
		人口論	1③	2			1					
		資源論	1③	2			1					
	小計(6科目)	-	12	0	0	4	0	0	0	0	0	
	専 門 基 礎 科 目	社会集団・組織論	1③	2			1					
		社会構造・変動論	1④	2			1					
		社会政策・制度論	1④	2			1					
		社会心理学	1④	2								
		文化社会学	2①		2			1				
		産業社会学	2①		2				1			
	小計(7科目)	-	10	4	0	2	2	1	0	0	0	
	専 門 基 礎 科 目	地域社会・文化論	2②		2		2					
		地域振興・交流論	2②		2			1				
		地域産業・企業論	2②		2				1			
		地域経済・財政論	2②		2		1			1		
		地域政策・制度論	2③		2		1					
		比較地域論	2③		2		1					
	小計(6科目)	-	2	10	0	4	1	1	1	0	0	
	専 門 展 開 科 目	地域文化活動論	2④		2		1	1		1		
地域文化資源論		2④		2			1					
地域文化政策論		3①		2		1	1					
文化財・文化施設論		3①		2		1	1					
地域中小企業論		2④		2				1				
地域産業資源論		2④		2		1						
地域産業政策論		3①		2		1						
新事業・商品開発論		3①		2		1	1				兼1	
小計(8科目)	-	0	16	0	2	2	1	1	0	兼1		
専 門 実 習 科 目	地域理解実習Ⅰ	1①	1				1			3		
	地域理解実習Ⅱ	1②	1				3	2	1	3		
	地域理解実習Ⅲ	1③	1				3	2	1	3		
	地域理解実習Ⅳ	1④	1				3	2	1	3		
	地域理解実習Ⅴ	2①	1				3	2	1	3		
	地域理解実習Ⅵ	2②	1				3	2	1	3		
	地域調査法入門	2③	2				2	1	1	1		
	地域調査法演習	2④	2				2	1	1	1		
	地域調査法実習	3①	2				2	1	1	1		
	地域資源活用入門	2③	2				2		1			
	地域資源活用演習	2④	2				3	1	1	2		
	地域資源活用実習	3①	2				3	1	1	2		
	地域創生実習Ⅰ	3②	4				3	2	1	3		
	地域創生実習Ⅱ	3③	8				3	2	1	3		
	地域創生実習Ⅲ	3④	8				3	2	1	3		
小計(15科目)	-	38	0	0	4	2	1	3	0	0		
専 門 研 究 科 目	卒業研究	4通	8			4	2	1				
小計(1科目)	-	8	0	0	4	2	1	0	0	0		
合計(84科目)		-	90	52	0	6	2	1	3	0	兼19	
卒業要件及び履修方法												
【卒業要件】 地域創生学部地域創生学科における卒業要件は、学部にて4年以上在学し、124単位以上を修得することとする。												
【履修方法】 地域創生学部地域創生学科における履修方法は、体系的な授業科目の履修により単位を修得することとし、基礎教育科目については、必修科目18単位を含む36単位以上を修得することとし、専門教育科目については、必修科目72単位を含む88単位以上を修得することとする。 (履修科目の登録の上限：36単位(年間))												

【令和5年度】

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			基幹教員等の配置					兼任・ 兼担
			必修	選択	自由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
基礎 教育 科目	初年次セミナー(学習の目的と技術)	1①	1			1			1		
	利他共生	1①	1								兼1
	小計(2科目)	-	2	0	0	1	0	0	1	0	兼1
	情報リテラシー	1①	1								兼3
	データリテラシー	1②	1								兼3
	統計分析法	2①		1							兼1
	問題解決法	2②	1			1					
	創造思考法	4④	1			2					
	小計(5科目)	-	4	1	0	2	0	0	0	0	兼4
	コミュニケーション英語Ⅰ(基礎)	1①	1								兼2
	コミュニケーション英語Ⅱ(応用)	1②	1								兼2
	コミュニケーション英語Ⅲ(実践)	1④	1								兼2
	コミュニケーション英語Ⅳ(実践)	2①		1							兼1
	表現技法Ⅰ(読解・分析)	1①	1								兼1
	表現技法Ⅱ(作文・論文)	1④	1								兼1
	表現技法Ⅲ(発表・討論)	2①	1			1					
	表現技法Ⅳ(企画・立案)	2②		1		1					
	表現技法Ⅴ(プレゼンテーション)	3①		1		1					
	小計(9科目)	-	6	3	0	1	0	0	0	0	兼4
	自己管理と社会規範	1①	1						1		
	チームワークとリーダーシップ	2①	1								兼1
	地域活動と社会貢献	2②	1					1			
	他者理解と信頼関係	2②	1			1					
	小計(4科目)	-	4	0	0	1	0	0	1	0	兼1
	社会的・職業的自立Ⅰ	2③	1			1					
	社会的・職業的自立Ⅱ	2④	1			1					
	小計(2科目)	-	2	0	0	1	0	0	0	0	0
	人間心理と人間行動	2・3・4①		1					1		兼1
	現代家族と育児介護	2・3・4①		1							兼1
	健康管理と身体活動	2・3・4②		1							兼1
	スポーツと運動科学	2・3・4④		1							兼1
	日本社会と歴史文化	2・3・4②		1		1			1		
	生命科学と物理化学	2・3・4③		1							兼1
	小計(6科目)	-	0	6	0	1	0	0	2	0	兼3
	情報社会とデータサイエンス	2・3・4②		1							兼1
	法律社会と法律問題	2・3・4①		1							兼1
	福祉政策と福祉制度	2・3・4②		1							兼1
	日本国家と政治行政	2・3・4②		1		1					
	経済構造と経済政策	2・3・4③		1		1					
	現代医療と生命倫理	2・3・4①		1							兼1
	小計(6科目)	-	0	6	0	2	0	0	0	0	兼4
	国際社会と国際問題	2・3・4④		1							兼1
	世界宗教と民族問題	2・3・4②		1							兼1
	世界動向と国際貢献	2・3・4②		1							兼1
	国際平和と安全保障	2・3・4②		1							兼1
	国際関係と日本外交	2・3・4③		1				1			
	地球環境と環境対策	2・3・4①		1							兼1
	小計(6科目)	-	0	6	0	0	0	0	1	0	兼4

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教員	准教員	講師	助教	助手	
入専門 専門教育科目	地域創生総論	1①	2			5					
	小計(1科目)	-	2	0	0	5	0	0	0	0	0
専門基礎科目	社会学	1②	2			1					
	文化学	1②	2			1					
	経済学	1②	2			1					
	地理学	1③	2			1					
	人口論	1③	2			1					
	資源論	1③	2			1					
	小計(6科目)	-	12	0	0	4	0	0	0	0	0
専門基礎科目	社会集団・組織論	1③	2			1					
	社会構造・変動論	1④	2			1					
	社会政策・制度論	1④	2			1					
	社会心理学	1④	2					1			
	文化社会学	2①	2			1					
	産業社会学	2①	2				1				
	社会問題論	2①	2			2					
	小計(7科目)	-	10	4	0	2	1	1	1	0	0
専門基礎科目	地域社会・文化論	2②	2			2					
	地域振興・交流論	2②	2				1				
	地域産業・企業論	2②	2					1			
	地域経済・財政論	2②	2			2					
	地域政策・制度論	2③	2			1					
	比較地域論	2③	2			1					
	小計(6科目)	-	2	10	0	5	1	1	0	0	0
専門展開科目	地域文化活動論	2④	2			1	1		1		
	地域文化資源論	2④	2				1				
	地域文化政策論	3①	2			1	1				
	文化財・文化施設論	3①	2			1	1				
	地域中小企業論	2④	2					1			
	地域産業資源論	2④	2			1					
	地域産業政策論	3①	2			1					
	新事業・商品開発論	3①	2			1			1		兼1
	小計(8科目)	-	0	16	0	2	1	1	2	0	兼1
専門実習科目	地域理解実習Ⅰ	1①	1			3	1	1	3		
	地域理解実習Ⅱ	1②	1			1			1		
	地域理解実習Ⅲ	1③	1			1	1		1		
	地域理解実習Ⅳ	1④	1			1		1			
	地域理解実習Ⅴ	2①	1			3	1				
	地域理解実習Ⅵ	2②	1			4	1	1	3		
	地域調査法入門	2③	2			1		1	2		
	地域調査法演習	2④	2			1		1	2		
	地域調査法実習	3①	2			1		1	2		
	地域資源活用入門	2③	2			2		1			
	地域資源活用演習	2④	2			4	1	1	1		
	地域資源活用実習	3①	2			4	1	1	1		
	地域創生実習Ⅰ	3②	4			4	1	1	3		
	地域創生実習Ⅱ	3③	8			4	1	1	3		
	地域創生実習Ⅲ	3④	8			4	1	1	3		
	小計(15科目)	-	38	0	0	5	1	1	3	0	0
究専門 目研	卒業研究	4通	8			5	1	1			
	小計(1科目)	-	8	0	0	5	1	1	0	0	0
合計(84科目)		-	90	52	0	7	1	1	3	0	兼19
卒業要件及び履修方法											
【卒業要件】 地域創生学部地域創生学科における卒業要件は、学部にて4年以上在学し、124単位以上を修得することとする。											
【履修方法】 地域創生学部地域創生学科における履修方法は、体系的な授業科目の履修により単位を修得することとし、基礎教育科目については、必修科目18単位を含む36単位以上を修得することとし、専門教育科目については、必修科目72単位を含む88単位以上を修得することとする。 (履修科目の登録の上限：36単位(年間))											

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和5年度開設であれば令和4年度以前)の表は適宜削除してください。
 - ・ (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験・実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「【臨地実務実習】」による授業科目には「【臨】」、「【連携実務演習】」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に(新)又は(旧)と追記してください。(例：記載順)【認可時又は届出時】→【令和6年度(新)】→【令和5年度(新)】→【令和4年度】→【令和3年度】→【令和6年度(旧)】→【令和5年度(旧)】

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和5年度】

- ・「コミュニケーション英語Ⅰ」、「コミュニケーション英語Ⅱ」、「コミュニケーション英語Ⅲ」を「兼1」から「兼2」へ変更。
 ・専任教員の就任遅延により、「地域理解実習Ⅰ」を「教授4」から「教授3」へ変更。
 ・専任教員の就任遅延により、「地域理解実習Ⅳ」を「教授2」から「教授1」へ変更。

【令和6年度】

- 授業運営上の理由により、「コミュニケーション英語Ⅰ」、「コミュニケーション英語Ⅱ」、「コミュニケーション英語Ⅲ」を「兼2」から「兼3」へ変更。
- 授業運営上の理由により、「チームワークリーダーシップ」を「兼1」から「助教1」へ変更。
- 担当教員辞任の理由により、「人間心理と人間行動」を「助教1」から「准教授1」へ変更。
- 担当教員辞任の理由により、「経済構造と経済政策」を「教授1」から「教授1」、「助教1」へ変更。
- 担当教員辞任及び授業運営上の理由により、「日本社会と歴史文化」を「教授1」、「助教1」から「教授0」、「助教1」へ変更。
- 授業運営上の理由により、「世界動向と国際貢献」を「兼1」から「助教1」へ変更。
- 担当教員辞任の理由により、「地域創生総論」を「教授5」から「教授4」、「助教1」へ変更。
- 担当教員辞任の理由により、「社会心理学」を「助教1」から「准教授1」へ変更。
- 担当教員辞任の理由により、「地域経済・財政論」を「教授2」から「教授1」、「助教1」へ変更。
- 担当教員辞任の理由により、「新事業・高学術論」を「教授1」、「助教1」、「兼1」から「教授1」、「准教授1」、「兼1」へ変更。
- 授業運営上の理由により、「地域理解実習Ⅰ」を「教授4」、「准教授1」、「講師1」、「助教3」から「教授0」、「准教授1」、「講師0」、「助教3」へ変更。
- 授業運営上の理由により、「地域理解実習Ⅱ」を「教授1」、「助教1」から「教授3」、「准教授2」、「講師1」、「助教3」へ変更。
- 授業運営上の理由により、「地域理解実習Ⅲ」を「教授1」、「准教授1」、「助教1」から「教授3」、「准教授2」、「講師1」、「助教3」へ変更。
- 授業運営上の理由により、「地域理解実習Ⅳ」を「教授2」、「講師1」から「教授3」、「准教授2」、「講師1」、「助教3」へ変更。
- 授業運営上の理由により、「地域理解実習Ⅴ」を「教授3」、「講師1」から「教授3」、「准教授2」、「講師1」、「助教3」へ変更。
- 授業運営上の理由により、「地域理解実習Ⅵ」を「教授4」、「准教授1」、「講師1」、「助教3」から「教授3」、「准教授2」、「講師1」、「助教3」へ変更。
- 授業運営上の理由により、「地域調査法入門」を「教授1」、「講師1」、「助教2」から「准教授2」、「准教授1」、「講師1」、「助教1」へ変更。
- 授業運営上の理由により、「地域調査法実習」を「教授1」、「助教2」から「教授2」、「准教授1」、「講師1」、「助教1」へ変更。
- 授業運営上の理由により、「地域調査実習Ⅰ」を「教授1」、「助教2」から「教授2」、「准教授1」、「講師1」、「助教1」へ変更。
- 授業運営上の理由により、「地域資源活用実習」を「教授4」、「准教授1」、「講師1」、「助教1」から「教授3」、「准教授1」、「講師1」、「助教2」へ変更。
- 授業運営上の理由により、「地域資源活用実習」を「教授4」、「准教授1」、「講師1」、「助教1」から「教授3」、「准教授1」、「講師1」、「助教2」へ変更。
- 授業運営上の理由により、「地域創生実習Ⅰ」を「教授4」、「准教授1」、「講師1」、「助教3」から「教授3」、「准教授2」、「講師1」、「助教3」へ変更。
- 授業運営上の理由により、「地域創生実習Ⅱ」を「教授4」、「准教授1」、「講師1」、「助教3」から「教授3」、「准教授2」、「講師1」、「助教3」へ変更。
- 授業運営上の理由により、「地域創生実習Ⅲ」を「教授4」、「准教授1」、「講師1」、「助教3」から「教授3」、「准教授2」、「講師1」、「助教3」へ変更。
- 授業運営上の理由により、「卒業研究」を「教授5」、「准教授1」、「講師1」から「教授4」、「准教授2」、「講師1」へ変更。

(注)・2(1)① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。

・変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。

・不要な改正(令和5年度開講であれば令和4年度以前)の表は適宜削除してください。

・指定規則の改正により、新旧科目を並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計（A）	必修	選択	自由	計	
47 科目	37 科目	科目	84 科目	47 科目 []	37 科目 []	科目 []	84 科目 []	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム（新カリキュラム）の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム（旧カリキュラム）の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目（３）と廃止科目（４）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（Ａ）}} = \frac{0}{84} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「（３）未開講科目」と「（４）廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考
(1) 区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計		
校 舎 敷 地 運 動 場 用 地 小 計 そ の 他 合 計	校 舎 敷 地	113,648.64 113,163.02 nf	0 nf	0 nf	113,648.64 113,163.02 nf	大学全体 ・千葉キャンパス 109,182.41nf 総合福祉学部、 コミュニティ教育学 部、看護栄養学 部等自 内、借用面積： 5,896.15nf 借用期間： H3.1.1～ H54.3.31 ・千葉第二キャンパス 16,774.73nf 看護栄養学部専 用 内、借用面積： 16,774.73nf 借用期間： H18.4.15から 30年間 ・埼玉キャンパス 54,810.00nf 教育学部、地域 創生学部専用 客運動場用地 教育学部、地域 創生学部、経営 学部、人文学部 と共用 ・東京キャンパス 14,988.36nf 14,988.36nf 経済学部、人文 学部、歯学部 一橋橋大附属と令 和5年度末まで 共用 内、借用面積： 2,020.56nf 借用期間： H18.4.15から 30年間 日本語学校用地変更 687.62nf増大分 ・その他 - 6880.96nf (6) 短期大学設置基準 6,800nf
	運 動 場 用 地	82,106.86 nf	0 nf	0 nf	82,106.86 nf	
	小 計	195,755.50 195,267.88 nf	0 nf	0 nf	195,755.50 195,267.88 nf	
	そ の 他	6,880.96 nf	0 nf	0 nf	6,880.96 nf	
	合 計	202,636.46 202,148.64 nf	0 nf	0 nf	202,636.46 202,148.64 nf	
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 ・東京キャンパス 赤松大学短期大学部と 令和5年度末まで共用 厚生補導施設への変更 (63.50nf)、短期大 学部との共用 (14.34 nf) (2024年度届出) 短期大学部 (2023年度 集停止) 留年者のため 令和6年度まで共用 (6) ・板橋区前野町日本語 学校施設を大学施設に 用途変更 (997.68nf) 及び千葉キャンパス6 号館を老朽化のため取 り壊し (1,567.43nf) (2022年度届出済) (5) 短期大学設置基準 5,750nf	
	77,216.78nf 77,294.62nf 77,864.37nf	0 nf	14.34nf 6nf	77,231.12nf 77,294.62nf 77,864.37nf		
	(59,613.29nf)	(13,540.06nf)	(2101.62nf)	(75,254.97nf)		
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 ・板橋区前野町日本語 学校施設を大学施設に 用途変更 (997.68nf) 及び千葉キャンパス6 号館を老朽化のため取 り壊し (1,567.43nf) による増減 (2022年度 届出済) (5) ・東京キャンパス厚生 補導施設等の用途変更 による増減 (2024年度 届出) (6)
	100室 106室 112室	76室 72室 63室	35室 38室 28室	21室 (補助職員 0人)	0室 (補助職員 0人)	
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		
	地域創生学部地域創生学科			12 室		
(5) 新設学部等の 名称	図 書 【うち外国書】	学術雑誌 【うち外国書】	電子ジャーナル 【うち外国書】	視聴覚資料 点	機 械・器 具 点	標 本 点
図 書・設 備	193,242 [32,322] (179,317 [31,453]) (180,322[31,594])	944 [205] (579 [152]) (578[156])	(12,904 [12,904]) (10,165 [10,165]) 増減0-0	5,005 (4,767) (4,973)	3,668 (4,003)	9 (8)
計	193,242 [32,322] (179,317 [31,453]) (180,322[31,594])	944 [205] (579 [152]) (578[156])	(12,904 [12,904]) (10,165 [10,165]) 増減0-0	5,005 (4,767) (4,973)	3,668 (4,003)	9 (8)
(6) 図 書 館	面 積		間 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数		
	6,607nf 6,482.72nf			565,928 679,028		
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要			
	5,051.88nf		テニスコート3面、弓道場、武道場			
(8) 経費の見積り 経費の見積り及び 維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設年度	完成年度
学生1人当り 納付金	教員1人当り研究費等	400千円	400千円	図書購入費	6,786千円	2,560千円
	共同研究費等	15,300千円	15,300千円	設備購入費	17,050千円	3,000千円
	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次
	1,400千円	1,400千円	1,400千円	1,400千円	— 千円	— 千円
学生納付金以外の維持方法の概要						
私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入等						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はA-C対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(6)」を「備考」に赤字で記入してください。
- なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学 学 校 名 称										収容定員充足率 0.7倍以下 の学科数	0	収容定員充足率 0.15倍以上 の学科数	0
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又は 称号	収容定員 充足率	収容定員 充足率 (控除後)	定員変更 年度 (AC期間 の学科のみ)	開設 年度	所在地	備 考		
総合福祉学部	4	450	—	1800	—	0.98	—	—	昭和40	千葉県千葉市大蔵寺町200			
社会福祉学科	4	200	—	800	学士 (社会福祉学)	0.89	—	—	昭和40	同上			
教育福祉学科	4	150	—	600	学士 (教育福祉学)	1.05	—	—	平成23	同上			
実践心理学科	4	100	—	400	学士 (心理学)	1.08	—	—	平成13	同上			
コミュニティ政策学部	4	95	—	380	—	1.06	—	—	平成22	同上			
コミュニティ政策学科	4	95	—	380	学士 (コミュニティ政策学)	1.06	—	—	平成22	同上			
看護栄養学部	4	180	—	720	—	1.04	—	—	平成19	千葉県千葉市中京区仁戸名町673			
看護学科	4	100	—	400	学士 (看護学)	1.05	—	—	平成19	同上			
栄養学科	4	80	—	320	学士 (栄養学)	1.03	—	—	平成24	同上			
教育学部	4	150	—	600	—	0.81	—	—	平成25	千葉県八幡山学区中京区八幡山町新栄町100-1			
こども教育学科	4	150	—	600	学士 (教育学)	0.81	—	—	平成25	同上			
地域創生学部	4	95	—	190	—	0.72	—	—	令和5	同上			
地域創生学科	4	95	—	190	学士 (地域創生学)	0.72	—	—	令和5	同上			
経営学部	4	240	—	880	—	1.01	—	令和5	平成24	東京都板橋区前野町6-36-4	令和5年度から埼玉から東京へ移転		
経営学科	4	150	—	520	学士 (経営学)	0.98	—	令和5	平成24	同上	令和5年度入学定員変更（110→150）		
観光経営学科	4	90	—	360	学士 (観光経営学)	1.06	—	—	平成24	同上			
人文学部	4	245	—	780	—	1.07	—	—	平成26	東京都板橋区前野町6-36-4上			
歴史学科	4	60	—	240	学士 (文学)	1.10	—	—	平成26	同上			
表現学科	4	85	—	340	学士 (文学)	1.06	—	—	平成26	同上			
人間科学科	4	100	—	200	学士 (人間科学)	1.03	—	—	令和5	同上			
大学全体	4	1455	—	5350	—	0.98	—	—	—	—			

大学 学 校 名 称										収容定員充足率 0.7倍以下 の学科数	0	収容定員充足率 0.15倍以上 の学科数	0
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又は 称号	収容定員 充足率	収容定員 充足率 (控除後)	定員変更 年度 (AC期間 の学科のみ)	開設 年度	所在地	備 考		
こども学科	2	—	—	—	短期大学士 (保育・養育)	—	—	—	平成18	東京都板橋区前野町6-36-4	令和5年度入学生より募集停止		
健康福祉学科	2	—	—	—	—	—	—	—	平成3	同上	令和5年度入学生より募集停止		
社会福祉専攻	2	—	—	—	短期大学士 (社会福祉)	—	—	—	平成3	同上	令和5年度入学生より募集停止		
介護福祉専攻	2	—	—	—	短期大学士 (社会福祉)	—	—	—	平成3	同上	令和5年度入学生より募集停止		
短期大学部全体	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—			

(注) ・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校（以下「大学等」という。）について、既に設置している学部等（短期大学、高等専門学校にあっては学科等）の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。（大学部、専攻科及び別科を除く）。なお、本調査の対象となっていない大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。

・記載項目以外、保護を付けています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「—」とした上で、「非表示」設定としてください。

・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。

※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

・本年度A Cの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。

・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引」（令和7年度開設用）IV.33収容定員の充足状況）をご確認ください。

・「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「—」としてください。

・「収容定員充足率（控除後含む）」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。

また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず赤字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を赤字にする必要はありません。

・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご確認ください。

5 教員組織の状況

<地域創生学部 地域創生学科>

(1) ー① 担当教員表

【認可時又は届出時】

【令和5年度】

【令和6年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	野田 陽子 (69) <令和5年4月> 文学修士
		問題解決法 創造思考法 社会的・職業的自立Ⅰ 社会的・職業的自立Ⅱ 地域創生総論※ 社会学 社会集団・組織論 社会問題論※
専	教授	中島 正博 (59) <令和5年4月> 博士(経済学)
		経済構造と経済政策 地域創生総論※ 地域経済・財政論※ 地域理解実習Ⅰ 地域理解実習Ⅴ 地域理解実習Ⅵ 地域資源活用入門※ 地域資源活用演習 地域資源活用実習 地域創生実習Ⅰ 地域創生実習Ⅱ 地域創生実習Ⅲ 卒業研究
専	教授	高木 亨 (52) <令和5年4月> 博士(地理学)
		地域創生総論※ 地理学 資源論 比較地域論 地域理解実習Ⅰ 地域理解実習Ⅳ 地域理解実習Ⅴ 地域理解実習Ⅵ 地域調査法入門 地域調査法演習 地域調査法実習 地域資源活用入門※ 地域資源活用演習 地域資源活用実習 地域創生実習Ⅰ 地域創生実習Ⅱ 地域創生実習Ⅲ 卒業研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	野田 陽子 (69) <令和5年4月> 文学修士
		問題解決法 創造思考法 社会的・職業的自立Ⅰ 社会的・職業的自立Ⅱ 地域創生総論※ 社会学 社会集団・組織論 社会問題論※
専	教授	中島 正博 (59) <令和5年4月> 博士(経済学)
		経済構造と経済政策 地域創生総論※ 地域経済・財政論※ 地域理解実習Ⅰ 地域理解実習Ⅴ 地域理解実習Ⅵ 地域資源活用入門※ 地域資源活用演習 地域資源活用実習 地域創生実習Ⅰ 地域創生実習Ⅱ 地域創生実習Ⅲ 卒業研究
専	教授	高木 亨 (52) <令和5年4月> 博士(地理学)
		地域創生総論※ 地理学 資源論 比較地域論 地域理解実習Ⅰ 地域理解実習Ⅳ 地域理解実習Ⅴ 地域理解実習Ⅵ 地域調査法入門 地域調査法演習 地域調査法実習 地域資源活用入門※ 地域資源活用演習 地域資源活用実習 地域創生実習Ⅰ 地域創生実習Ⅱ 地域創生実習Ⅲ 卒業研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	野田 陽子 (70) <令和5年4月> 文学修士
		問題解決法 創造思考法 社会的・職業的自立Ⅰ 社会的・職業的自立Ⅱ 地域創生総論※ 社会学 社会集団・組織論 社会問題論※
専	教授	
専	教授	高木 亨 (53) <令和5年4月> 博士(地理学)
		地域創生総論※ 地理学 資源論 比較地域論 地域理解実習Ⅰ 地域理解実習Ⅱ 地域理解実習Ⅲ 地域理解実習Ⅳ 地域理解実習Ⅴ 地域理解実習Ⅵ 地域調査法入門※ 地域調査法演習 地域調査法実習 地域資源活用入門※ 地域資源活用演習 地域資源活用実習 地域創生実習Ⅰ 地域創生実習Ⅱ 地域創生実習Ⅲ 卒業研究

専	教授	渡邊 誠 (50) ＜令和5年4月＞ 修士(経済学)	専	教授	渡邊 誠 (50) ＜令和6年4月＞ 修士(経済学)	専	教授	渡邊 誠 (51) ＜令和6年4月＞ 修士(経済学)
		地域産業資源論 地域産業政策論 新事業・商品開発論※ 地域理解実習Ⅰ 地域理解実習Ⅳ 地域理解実習Ⅴ 地域理解実習Ⅵ 地域資源活用演習 地域資源活用実習 地域創生実習Ⅰ 地域創生実習Ⅱ 地域創生実習Ⅲ 卒業研究			地域産業資源論 地域産業政策論 新事業・商品開発論※ 地域理解実習Ⅰ 地域理解実習Ⅳ 地域理解実習Ⅴ 地域理解実習Ⅵ 地域資源活用演習 地域資源活用実習 地域創生実習Ⅰ 地域創生実習Ⅱ 地域創生実習Ⅲ 卒業研究			地域産業資源論 地域産業政策論 新事業・商品開発論※ 地域理解実習Ⅰ 地域理解実習Ⅱ 地域理解実習Ⅲ 地域理解実習Ⅳ 地域理解実習Ⅴ 地域理解実習Ⅵ 地域資源活用入門※ 地域資源活用演習 地域資源活用実習 地域創生実習Ⅰ 地域創生実習Ⅱ 地域創生実習Ⅲ 卒業研究
		石田 仁 (48) ＜令和5年4月＞ 博士(社会学)			石田 仁 (48) ＜令和5年4月＞ 博士(社会学)			石田 仁 (49) ＜令和5年4月＞ 博士(社会学)
		創造思考法 表現技法Ⅲ(発表・討論) 表現技法Ⅳ(企画・立案) 表現技法Ⅴ(プレゼンテーション) 他者理解と信頼関係 日本社会と歴史文化※ 社会構造・変動論 社会政策・制度論 社会問題論※ 地域社会・文化論※ 地域理解実習Ⅱ			創造思考法 表現技法Ⅲ(発表・討論) 表現技法Ⅳ(企画・立案) 表現技法Ⅴ(プレゼンテーション) 他者理解と信頼関係 日本社会と歴史文化※ 社会構造・変動論 社会政策・制度論 社会問題論※ 地域社会・文化論※ 地域理解実習Ⅱ			創造思考法 表現技法Ⅲ(発表・討論) 表現技法Ⅳ(企画・立案) 表現技法Ⅴ(プレゼンテーション) 他者理解と信頼関係 日本社会と歴史文化※ 社会構造・変動論 社会政策・制度論 社会問題論※ 地域社会・文化論※ 地域理解実習Ⅱ 地域調査法入門※ 地域調査法演習 地域調査法実習
専	教授	内山 大介 (46) ＜令和5年4月＞ 修士(歴史民俗資料学)	専	教授	内山 大介 (46) ＜令和5年4月＞ 修士(歴史民俗資料学)	専	教授	内山 大介 (47) ＜令和5年4月＞ 修士(歴史民俗資料学)
		地域創生総論※ 文化学 地域社会・文化論※ 地域文化活動論※ 地域文化政策論※ 文化財・文化施設論※ 地域理解実習Ⅰ 地域理解実習Ⅲ 地域理解実習Ⅵ 地域資源活用演習 地域資源活用実習 地域創生実習Ⅰ 地域創生実習Ⅱ 地域創生実習Ⅲ 卒業研究			地域創生総論※ 文化学 地域社会・文化論※ 地域文化活動論※ 地域文化政策論※ 文化財・文化施設論※ 地域理解実習Ⅰ 地域理解実習Ⅲ 地域理解実習Ⅵ 地域資源活用演習 地域資源活用実習 地域創生実習Ⅰ 地域創生実習Ⅱ 地域創生実習Ⅲ 卒業研究			地域創生総論※ 文化学 地域社会・文化論※ 地域文化活動論※ 地域文化政策論※ 文化財・文化施設論※ 地域理解実習Ⅰ 地域理解実習Ⅱ 地域理解実習Ⅲ 地域理解実習Ⅳ 地域理解実習Ⅴ 地域理解実習Ⅵ 地域資源活用演習 地域資源活用実習 地域創生実習Ⅰ 地域創生実習Ⅱ 地域創生実習Ⅲ 卒業研究
		矢尾板 俊平 (44) ＜令和5年4月＞ 博士(総合政策)			矢尾板 俊平 (44) ＜令和5年4月＞ 博士(総合政策)			矢尾板 俊平 (45) ＜令和5年4月＞ 博士(総合政策)
		初年次セミナー(学習の目的と技術) 日本国家と政治行政 地域創生総論※ 経済学 人口論 地域経済・財政論※ 地域政策・制度論 卒業研究			初年次セミナー(学習の目的と技術) 日本国家と政治行政 地域創生総論※ 経済学 人口論 地域経済・財政論※ 地域政策・制度論 卒業研究			初年次セミナー(学習の目的と技術) 日本国家と政治行政 経済構造と経済政策 地域創生総論※ 経済学 人口論 地域経済・財政論※ 地域政策・制度論 卒業研究

専	准教授	森屋 雅幸 (40) ＜令和5年4月＞ 博士(学術)	専	准教授	森屋 雅幸 (40) ＜令和5年4月＞ 博士(学術)	専	准教授	森屋 雅幸 (41) ＜令和5年4月＞ 博士(学術)
		文化社会学 地域振興・交流論 地域文化活動論※ 地域文化資源論 地域文化政策論※ 文化財・文化施設論※ 地域理解実習Ⅰ 地域理解実習Ⅲ 地域理解実習Ⅵ 地域資源活用演習 地域資源活用実習 地域創生実習Ⅰ 地域創生実習Ⅱ 地域創生実習Ⅲ 卒業研究			文化社会学 地域振興・交流論 地域文化活動論※ 地域文化資源論 地域文化政策論※ 文化財・文化施設論※ 地域理解実習Ⅰ 地域理解実習Ⅲ 地域理解実習Ⅵ 地域資源活用演習 地域資源活用実習 地域創生実習Ⅰ 地域創生実習Ⅱ 地域創生実習Ⅲ 卒業研究			文化社会学 地域振興・交流論 地域文化活動論※ 地域文化資源論 地域文化政策論※ 文化財・文化施設論※ 地域理解実習Ⅰ 地域理解実習Ⅱ 地域理解実習Ⅲ 地域理解実習Ⅳ 地域理解実習Ⅴ 地域理解実習Ⅵ 地域資源活用演習 地域資源活用実習 地域創生実習Ⅰ 地域創生実習Ⅱ 地域創生実習Ⅲ 卒業研究
		唐澤 克樹 (39) ＜令和5年4月＞ 修士(政策科学)			唐澤 克樹 (39) ＜令和5年4月＞ 修士(政策科学)			唐澤 克樹 (40) ＜令和5年4月＞ 修士(政策科学)
専	講師	産業社会学 地域産業・企業論 地域中小企業論 地域理解実習Ⅰ 地域理解実習Ⅳ 地域理解実習Ⅴ 地域理解実習Ⅵ 地域調査法入門 地域調査法演習 地域調査法実習 地域資源活用入門※ 地域資源活用演習 地域資源活用実習 地域創生実習Ⅰ 地域創生実習Ⅱ 地域創生実習Ⅲ 卒業研究	専	講師	産業社会学 地域産業・企業論 地域中小企業論 地域理解実習Ⅰ 地域理解実習Ⅳ 地域理解実習Ⅴ 地域理解実習Ⅵ 地域調査法入門 地域調査法演習 地域調査法実習 地域資源活用入門※ 地域資源活用演習 地域資源活用実習 地域創生実習Ⅰ 地域創生実習Ⅱ 地域創生実習Ⅲ 卒業研究	専	講師	産業社会学 地域産業・企業論 地域中小企業論 地域理解実習Ⅰ 地域理解実習Ⅱ 地域理解実習Ⅲ 地域理解実習Ⅳ 地域理解実習Ⅴ 地域理解実習Ⅵ 地域調査法入門 地域調査法演習 地域調査法実習 地域資源活用入門※ 地域資源活用演習 地域資源活用実習 地域創生実習Ⅰ 地域創生実習Ⅱ 地域創生実習Ⅲ 卒業研究
		石綿 寛 (42) ＜令和5年4月＞ 博士(学術)			石綿 寛 (42) ＜令和5年4月＞ 博士(学術)			石綿 寛 (43) ＜令和5年4月＞ 博士(学術)
		初年次セミナー(学習の目的と技術) 自己管理と社会規範 地域活動と社会貢献 国際関係と日本外交 地域理解実習Ⅰ 地域理解実習Ⅵ 地域調査法入門 地域調査法演習 地域調査法実習 地域創生実習Ⅰ 地域創生実習Ⅱ 地域創生実習Ⅲ			初年次セミナー(学習の目的と技術) 自己管理と社会規範 地域活動と社会貢献 国際関係と日本外交 地域理解実習Ⅰ 地域理解実習Ⅵ 地域調査法入門 地域調査法演習 地域調査法実習 地域創生実習Ⅰ 地域創生実習Ⅱ 地域創生実習Ⅲ			初年次セミナー(学習の目的と技術) 自己管理と社会規範 地域活動と社会貢献 世界動向と国際貢献 国際関係と日本外交 地域理解実習Ⅰ 地域理解実習Ⅱ 地域理解実習Ⅲ 地域理解実習Ⅳ 地域理解実習Ⅴ 地域理解実習Ⅵ 地域調査法入門 地域調査法演習 地域調査法実習 地域創生実習Ⅰ 地域創生実習Ⅱ 地域創生実習Ⅲ

専	助教	市東 真一 (30) ＜令和5年4月＞ 博士(歴史民俗資料学)	専	助教	市東 真一 (30) ＜令和5年4月＞ 博士(歴史民俗資料学)			
		日本社会と歴史文化※ 地域文化活動論※ 地域理解実習Ⅰ 地域理解実習Ⅲ 地域理解実習Ⅵ 地域調査法入門 地域調査法演習 地域調査法実習 地域資源活用演習 地域資源活用実習 地域創生実習Ⅰ 地域創生実習Ⅱ 地域創生実習Ⅲ			日本社会と歴史文化※ 地域文化活動論※ 地域理解実習Ⅰ 地域理解実習Ⅲ 地域理解実習Ⅵ 地域調査法入門 地域調査法演習 地域調査法実習 地域資源活用演習 地域資源活用実習 地域創生実習Ⅰ 地域創生実習Ⅱ 地域創生実習Ⅲ			
専	助教	木暮 美菜 (27) ＜令和5年4月＞ 修士(社会学)	専	助教	木暮 美菜 (27) ＜令和5年4月＞ 修士(社会学)			
		人間心理と人間行動 社会心理学 新事業・商品開発論※ 地域理解実習Ⅰ 地域理解実習Ⅱ 地域理解実習Ⅵ 地域創生実習Ⅰ 地域創生実習Ⅱ 地域創生実習Ⅲ			人間心理と人間行動 社会心理学 新事業・商品開発論※ 地域理解実習Ⅰ 地域理解実習Ⅱ 地域理解実習Ⅵ 地域創生実習Ⅰ 地域創生実習Ⅱ 地域創生実習Ⅲ			
						専	准教授	横山 寿世理 (48) ＜令和6年4月＞ 博士(社会学)
								人間心理と人間行動 社会心理学 新事業・商品開発論※ 地域理解実習Ⅰ 地域理解実習Ⅱ 地域理解実習Ⅲ 地域理解実習Ⅳ 地域理解実習Ⅴ 地域理解実習Ⅵ 地域調査法入門※ 地域調査法演習 地域調査法実習 地域創生実習Ⅰ 地域創生実習Ⅱ 地域創生実習Ⅲ 卒業研究
						専	助教	佐藤 海帆 (34) ＜令和6年4月＞ 博士(学術)
								経済構造と経済政策 地域創生総論※ 地域経済・財政論※ 地域理解実習Ⅰ 地域理解実習Ⅱ 地域理解実習Ⅲ 地域理解実習Ⅳ 地域理解実習Ⅴ 地域理解実習Ⅵ 地域資源活用演習 地域資源活用実習 地域創生実習Ⅰ 地域創生実習Ⅱ 地域創生実習Ⅲ
						専	助教	東海林 克也 (37) ＜令和6年4月＞ 博士(社会デザイン学)
								チームワークとリーダーシップ 日本社会と歴史文化 地域文化活動論※ 地域理解実習Ⅰ 地域理解実習Ⅱ 地域理解実習Ⅲ 地域理解実習Ⅳ 地域理解実習Ⅴ 地域理解実習Ⅵ 地域資源活用演習 地域資源活用実習 地域創生実習Ⅰ 地域創生実習Ⅱ 地域創生実習Ⅲ

兼担	教授	井上 善美 (52) ＜令和7年4月＞ 博士(経営学)
		新事業・商品開発論※
兼担	教授	藤森 雄介 (54) ＜令和5年4月＞ 修士(社会福祉学)
		利他共生 福祉政策と福祉制度
兼担	准教授	畑江 美佳 (58) ＜令和5年4月＞ 博士(総合社会文化)
		コミュニケーション英語Ⅰ(基礎) コミュニケーション英語Ⅱ(応用) コミュニケーション英語Ⅲ(実践) コミュニケーション英語Ⅳ(実践)
兼担	教授	齊藤 鉄也 (52) ＜令和6年4月＞ 修士(政策・メディア)
		統計分析法 情報社会とデータサイエンス
兼担	教授	葉山 彩蘭 (60) ＜令和6年11月＞ 博士(経営学)
		国際社会と国際問題
兼担	教授	岩村 沢也 (66) ＜令和6年6月＞ 国際学修士
		世界動向と国際貢献 国際平和と安全保障
兼担	准教授	齋藤 京子 (51) ＜令和6年4月＞ 博士(医学)
		現代医療と生命倫理
兼担	助教	増淵 まり子 (44) ＜令和6年6月＞ 学士(体育学)
		健康管理と身体活動 スポーツと運動科学
兼担	准教授	松家 まきこ(麻記子) (52) ＜令和6年4月＞ 学士(家政学)
		現代家族と育児介護

兼担	教授	井上 善美 (50) ＜令和7年4月＞ 博士(経営学)
		新事業・商品開発論※
兼担	教授	藤森 雄介 (54) ＜令和6年6月＞ 修士(社会福祉学)
		利他共生 福祉政策と福祉制度
兼担	准教授	畑江 美佳 (58) ＜令和6年4月＞ 博士(総合社会文化)
		コミュニケーション英語Ⅰ(基礎) コミュニケーション英語Ⅱ(応用) コミュニケーション英語Ⅲ(実践) コミュニケーション英語Ⅳ(実践)
兼担	教授	齊藤 鉄也 (51) ＜令和6年4月＞ 修士(政策・メディア)
		統計分析法 情報社会とデータサイエンス
兼担	教授	葉山 彩蘭 (58) ＜令和6年11月＞ 博士(経営学)
		国際社会と国際問題
兼担	教授	岩村 沢也 (65) ＜令和6年6月＞ 国際学修士
		世界動向と国際貢献 国際平和と安全保障
兼担	准教授	齋藤 京子 (50) ＜令和6年4月＞ 博士(医学)
		現代医療と生命倫理
兼担	助教	増淵 まり子 (43) ＜令和6年6月＞ 学士(体育学)
		健康管理と身体活動 スポーツと運動科学
兼担	准教授	松家 まきこ(麻記子) (51) ＜令和6年4月＞ 学士(家政学)
		現代家族と育児介護

兼担	教授	井上 善美 (51) ＜令和7年4月＞ 博士(経営学)
		新事業・商品開発論※
兼担	教授	
兼担	准教授	畑江 美佳 (59) ＜令和6年4月＞ 博士(総合社会文化)
		コミュニケーション英語Ⅰ(基礎) コミュニケーション英語Ⅱ(応用) コミュニケーション英語Ⅲ(実践) コミュニケーション英語Ⅳ(実践)
兼担	教授	
兼担	教授	岩村 沢也 (66) ＜令和6年6月＞ 国際学修士
		国際社会と国際問題 世界動向と国際貢献 国際平和と安全保障
兼担	教授	
兼担	助教	増淵 まり子 (44) ＜令和6年6月＞ 学士(体育学)
		健康管理と身体活動 スポーツと運動科学
兼担	准教授	

兼任	教授	松原 健司 (61) ＜令和6年4月＞ 博士(理学)
		チームワークとリーダーシップ 生命科学と物理化学 地球環境と環境対策
兼任	講師	石川 恵理子 (65) ＜令和5年4月＞ 文学士
		情報リテラシー データリテラシー
兼任	講師	松本 英美 (65) ＜令和5年4月＞ 芸術学士
		情報リテラシー データリテラシー
兼任	講師	寺田(早川) 倫子 (46) ＜令和5年4月＞ 学士(外国文化学)
		情報リテラシー データリテラシー
兼任	講師	八木 直也 (71) ＜令和5年4月＞ 文学修士
		表現技法Ⅰ(読解・分析) 表現技法Ⅱ(作文・論文)
兼任	講師	鶴 恒介 (53) ＜令和6年4月＞ 修士(法学)
		法律社会と法律問題
兼任	講師	松野(我妻) 智章 (53) ＜令和6年6月＞ 博士(宗教学)
		世界宗教と民族問題

兼任	教授	松原 健司 (60) ＜令和6年4月＞ 博士(理学)
		チームワークとリーダーシップ 生命科学と物理化学 地球環境と環境対策
兼任	教授	矢幅 清司 (63) ＜令和5年4月＞ 修士(教育学)
		利他共生
兼任	講師	石川 恵理子 (65) ＜令和5年4月＞ 文学士
		情報リテラシー データリテラシー
兼任	講師	松本 英美 (65) ＜令和5年4月＞ 芸術学士
		情報リテラシー データリテラシー
兼任	講師	寺田(早川) 倫子 (47) ＜令和5年4月＞ 学士(外国文化学)
		情報リテラシー データリテラシー
兼任	講師	八木 直也 (71) ＜令和5年4月＞ 文学修士
		表現技法Ⅰ(読解・分析) 表現技法Ⅱ(作文・論文)
兼任	講師	鶴 恒介 (52) ＜令和6年4月＞ 修士(法学)
		法律社会と法律問題
兼任	講師	松野(我妻) 智章 (52) ＜令和6年6月＞ 博士(宗教学)
		世界宗教と民族問題

兼任	教授	松原 健司 (61) ＜令和6年4月＞ 博士(理学)
		チームワークとリーダーシップ 生命科学と物理化学 地球環境と環境対策
兼任	教授	矢幅 清司 (64) ＜令和5年4月＞ 修士(教育学)
		利他共生 福祉政策と福祉制度
兼任	講師	石川 恵理子 (66) ＜令和5年4月＞ 文学士
		情報リテラシー データリテラシー
兼任	講師	松本 英美 (66) ＜令和5年4月＞ 芸術学士
		情報リテラシー データリテラシー
兼任	講師	寺田(早川) 倫子 (48) ＜令和5年4月＞ 学士(外国文化学)
		情報リテラシー データリテラシー
兼任	講師	八木 直也 (72) ＜令和5年4月＞ 文学修士
		表現技法Ⅰ(読解・分析) 表現技法Ⅱ(作文・論文)
兼任	講師	鶴 恒介 (53) ＜令和6年4月＞ 修士(法学)
		法律社会と法律問題
兼任	講師	松野(我妻) 智章 (53) ＜令和6年6月＞ 博士(宗教学)
		世界宗教と民族問題

					Jonathan Hammond (61) ＜令和5年4月＞ 学士 (アメリカ)				
			兼任	講師	コミュニケーション英語Ⅰ (基礎) コミュニケーション英語Ⅱ (応用) コミュニケーション英語Ⅲ (実践)				
					Alex Brown (51) ＜令和5年4月＞ 学士 (アメリカ)				Alex Brown (52) ＜令和5年4月＞ 学士 (アメリカ)
			兼任	講師	コミュニケーション英語Ⅰ (基礎) コミュニケーション英語Ⅱ (応用) コミュニケーション英語Ⅲ (実践)	兼任	講師	コミュニケーション英語Ⅰ(基礎) コミュニケーション英語Ⅱ(応用) コミュニケーション英語Ⅲ(実践)	
								重枝 洋 (68) ＜令和6年4月＞ 教育学士	
						兼任	講師	コミュニケーション英語Ⅰ(基礎) コミュニケーション英語Ⅱ(応用) コミュニケーション英語Ⅲ(実践)	
								秋山 まき子 (61) ＜令和6年4月＞ 博士 (アメリカ)	
						兼任	講師	コミュニケーション英語Ⅰ(基礎) コミュニケーション英語Ⅱ(応用) コミュニケーション英語Ⅲ(実践)	
								深澤 進 (52) ＜令和6年4月＞ 修士(学術)	
						兼任	講師	統計分析法 情報社会とデータサイエンス	
								魚谷 雅広 (47) ＜令和6年4月＞ 博士(文学)	
						兼任	講師	現代医療と生命倫理	
								松倉 佳子 (49) ＜令和6年4月＞ 修士(社会福祉学)	
						兼任	講師	現代家族と育児介護	
								竹村 勇司 (69) ＜令和6年9月＞ 博士(農学)	
						兼任	講師	生命科学と物理化学	

(注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教員名簿」を確認してください。
- ・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼担教員を含む。)を黒字で記入してください。

その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字の赤字としてください。

- ・ 年齢は、それぞれの年度の5月1日時点の満年齢を記入してください。
- ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実(実)、実(実)、兼任、兼任の順に記入してください。
- ・ 不要な年度(令和5年度開設であれば令和4年度以前)の表は適宜削除してください。
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「担当授業科目名」の上段に変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目名を記入するとともに、下段に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目名を記入してください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和5年度】

- ・自己都合により、渡邊誠教授の就任が令和5年4月から令和6年4月に遅延。
- ・畑江美佳講師の都合により、担当科目を3科目削除。
- ・Jonathan Hammond講師が、新しく科目を担当することになり就任、3科目追加。
- ・Alex Brown講師が、新しく科目を担当することになり就任、3科目追加。
- ・藤森雄介講師の都合により、担当科目を1科目削除。
- ・矢幅清司講師が、新しく科目を担当することになり就任、1科目追加。

【令和6年度】

- ・令和5年8月市東真一助教が一身上の都合により辞任。
- ・令和6年3月中島正博教授が一身上の都合により辞任。
- ・令和6年3月木暮美菜助教が一身上の都合により辞任。
- ・令和6年4月渡邊誠教授が着任。
- ・令和6年4月横山寿世理准教授が新規採用により就任。
- ・令和6年4月佐藤海帆助教が新規採用により就任。
- ・令和6年4月東海林克也助教が新規採用により就任。
- ・担当教員辞任の理由により、中島正博教授が担当予定であった「経済構造と経済政策」の担当教員を後任として矢尾板俊平教授、佐藤海帆助教に変更。
- ・担当教員辞任の理由により、木暮美菜助教が担当予定であった「人間心理と人間行動」、「社会心理学」の担当教員を横山寿世理准教授に変更。
- ・担当教員辞任及び授業運営上の理由により、オムニバスで石田仁教授と市東真一助教が担当予定であった「日本社会と歴史文化」の担当教員を東海林克也助教による単独開講に変更。
- ・「地域創生総論」をオムニバスで担当する教員が辞任することにより、担当教員1名の中島正博教授から佐藤海帆助教へ変更。
- ・「地域経済・財政論」をオムニバスで担当する教員が辞任することにより、担当教員1名の中島正博教授から佐藤海帆助教へ変更。
- ・「地域文化活動論」をオムニバスで担当する教員が辞任することにより、担当教員1名の中島正博教授から東海林克也助教へ変更。
- ・「地域調査法入門」、「地域調査法演習」、「地域調査法実習」を担当する教員が辞任することにより、担当教員1名の中島正博教授、市東真一助教から後任として佐藤海帆助教、東海林克也助教へ変更。
- ・「地域資源活用入門」をオムニバスで担当する教員が辞任することにより、担当教員1名の中島正博教授、市東真一助教から後任として佐藤海帆助教、東海林克也助教へ変更。
- ・「地域資源活用演習」、「地域資源活用実習」を担当する教員が辞任することにより、担当教員2名の中島正博教授、市東真一助教から後任として佐藤海帆助教、東海林克也助教へ変更。
- ・授業運営上の理由により、Jonathan Hammond講師が担当予定であった「コミュニケーション英語Ⅰ」、「コミュニケーション英語Ⅱ」、「コミュニケーション英語Ⅲ」の担当教員を重枝洋講師、秋山まき子講師が就任し、変更。
- ・授業運営上の理由により、岩村沢也講師が担当予定であった「世界動向と国際貢献」の担当教員を石綿寛助教に変更。
- ・授業運営上の理由により、松原健司講師が担当予定であった「チームワークとリーダーシップ」の担当教員を東海林克也助教に変更。
- ・授業運営上の理由により、藤森雄介講師が担当予定であった「福祉政策と福祉制度」の担当教員を矢幅清司講師に変更。
- ・授業運営上の理由により、葉山彩蘭講師が担当予定であった「国際社会と国際問題」の担当教員を岩村沢也講師に変更。
- ・授業運営上の理由により、齊藤鉄也講師が担当予定であった「統計分析法」、「情報社会とデータサイエンス」を深澤進講師が新しく就任し担当する。
- ・授業運営上の理由により、齋藤京子講師が担当予定であった「現代医療と生命倫理」を魚谷雅広講師が新しく就任し担当する。
- ・授業運営上の理由により、松家まきこ(麻記子)講師が担当予定であった「現代家族と育児介護」を松倉佳子講師が新しく就任し担当する。
- ・授業運営上の理由により、松原健司講師が担当予定であった「生命科学と物理化学」を竹村勇司講師が新しく就任し担当する。
- ・授業運営上の理由により、「地域理解実習Ⅰ」の担当教員を中島正博教授、高木亨教授、渡邊誠教授、内山大介教授、森屋雅幸准教授、唐澤克樹講師、石綿寛助教、市東真一助教、木暮美菜助教から横山寿世理准教授、石綿寛助教、佐藤海帆助教、東海林克也助教へ変更。
- ・授業運営上の理由により、「地域理解実習Ⅱ」の担当教員を石田仁教授、木暮美菜助教から、高木亨教授、渡邊誠教授、内山大介教授、森屋雅幸准教授、横山寿世理准教授、唐澤克樹講師、石綿寛助教、佐藤海帆助教、東海林克也助教へ変更。
- ・授業運営上の理由により、「地域理解実習Ⅲ」の担当教員を内山大介教授、森屋雅幸准教授、市東真一助教から、高木亨教授、渡邊誠教授、内山大介教授、森屋雅幸准教授、横山寿世理准教授、唐澤克樹講師、石綿寛助教、佐藤海帆助教、東海林克也助教へ変更。
- ・授業運営上の理由により、「地域理解実習Ⅳ」の担当教員を高木亨教授、渡邊誠教授、唐澤克樹講師から、高木亨教授、渡邊誠教授、内山大介教授、森屋雅幸准教授、横山寿世理准教授、唐澤克樹講師、石綿寛助教、佐藤海帆助教、東海林克也助教へ変更。
- ・授業運営上の理由により、「地域理解実習Ⅴ」の担当教員を中島正博教授、高木亨教授、渡邊誠教授、唐澤克樹講師から、高木亨教授、渡邊誠教授、内山大介教授、森屋雅幸准教授、横山寿世理准教授、唐澤克樹講師、石綿寛助教、佐藤海帆助教、東海林克也助教へ変更。
- ・授業運営上の理由により、「地域理解実習Ⅵ」の担当教員を中島正博教授、高木亨教授、渡邊誠教授、内山大介教授、森屋雅幸准教授、唐澤克樹講師、石綿寛助教、市東真一助教、木暮美菜助教から、高木亨教授、渡邊誠教授、内山大介教授、森屋雅幸准教授、横山寿世理准教授、唐澤克樹講師、石綿寛助教、佐藤海帆助教、東海林克也助教へ変更。
- ・授業運営上の理由により、「地域創生実習Ⅰ」、「地域創生実習Ⅱ」、「地域創生実習Ⅲ」の担当教員を中島正博教授、高木亨教授、渡邊誠教授、内山大介教授、森屋雅幸准教授、唐澤克樹講師、石綿寛助教、市東真一助教、木暮美菜助教から、高木亨教授、渡邊誠教授、内山大介教授、森屋雅幸准教授、横山寿世理准教授、唐澤克樹講師、石綿寛助教、佐藤海帆助教、東海林克也助教へ変更。

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（ＡＣ教員審査）を受けてください。**原則としてＡＣ教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ ＡＣ教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（令和5年度開設であれば令和4年度以前）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(注) ・ 計画の区分が「学部等連係課程実施基本組織（学科連係課程実施学科）の設置」の場合、大学設置基準第四十二条の三の二（短期大学設置基準第三条の二）に基づく「連係協力学部等（連係協力学科）」の専任教員数について、「(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数」及び「(2) - ② 専任教員等数【大学】」を連係協力学部等（連係協力学科）ごとに別ファイルで作成してください。

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要専 任教員数	うち、完成年度時 における設置基準上の 必要教授数
12	6
名	名

(注) ・ 大学設置基準別表第一、短期大学設置基準別表第一イ、高等専門学校設置基準第六条第二項及び第三項又は第四項により算出される専任教員数を記入してください。

・ 高等専門学校の場合、「うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数」欄は「うち、完成年度時における設置基準上の必要教授・准教授数として、高等専門学校設置基準第八条により算出される必要教授・准教授数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学・高専】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (A)	助手 (A')	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (B)	助手 (B')
7	1	1	3	12	0	6	2	1	3	12	0
(6)	(1)	(1)	(3)	(11)	0						
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (C)	助手 (C')	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (D)	助手 (D')
6	2	1	3	12	0	6	2	1	3	12	0
[Δ1]	[1]	[0]	[0]	[0]	[0]	[Δ1]	[1]	[0]	[0]	[0]	[0]

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。

・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。

・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員のう ち、定年を延長して 採用している教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員のう ち、定年を延長して 採用する教員数
65	1	1
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。

・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{12}{12} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{1}{12} = \boxed{8.33} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由						
		該当なし											
合 計（D）						後任補充状況の集計（E）							
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
1	教授	中島 正博	R6.3	選択	経済構造と経済政策	①	令和6年3月31日付一身上の都合のため辞任（6）
				必修	地域創生総論	①	
				選択	地域経済・財政論	①	
				必修	地域理解実習Ⅰ	①	
				必修	地域理解実習Ⅴ	①	
				必修	地域理解実習Ⅵ	①	
				必修	地域資源活用入門	①	
				必修	地域資源活用演習	①	
				必修	地域資源活用実習	①	
				必修	地域創生実習Ⅰ	①	
				必修	地域創生実習Ⅱ	①	
				必修	地域創生実習Ⅲ	①	
2	助教	市東 真一	R5.8	必修	卒業研究	①	令和5年8月23日付一身上の都合のため辞任（6）
				選択	日本社会と歴史文化	①	
				選択	地域文化活動論	①	
				必修	地域理解実習Ⅰ	①	
				必修	地域理解実習Ⅲ	①	
				必修	地域理解実習Ⅵ	①	
				必修	地域調査法入門	①	
				必修	地域調査法演習	①	
				必修	地域調査法実習	①	
				必修	地域資源活用演習	①	
				必修	地域資源活用実習	①	
				必修	地域創生実習Ⅰ	①	
				必修	地域創生実習Ⅱ	①	
				必修	地域創生実習Ⅲ	①	

3	助教	木暮 美菜	R6.3	選択	人間心理と人間行動	①	令和6年3月31日付一身上の都合のため辞任（6）						
				必修	社会心理学	①							
				選択	新事業・商品開発論	①							
				必修	地域理解実習Ⅰ	①							
				必修	地域理解実習Ⅱ	①							
				必修	地域理解実習Ⅵ	①							
				必修	地域創生実習Ⅰ	①							
				必修	地域創生実習Ⅱ	①							
				必修	地域創生実習Ⅲ	①							
合計（F）					後任補充状況の集計（G）								
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）				
3	人	必修	18	科目	必修	18	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	6	科目	選択	6	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	24	科目	計	24	科目	計	0	科目	計	0	科目

- （注）・一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**について、記入してください。
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・兼任兼任教員が担当する（している）場合は「②」
- ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

（3）－③ 上記（3）－① ・ （3）－② の合計

合計（D）＋（F）				後任補充状況の集計（E）＋（G）							
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）			
3	人	必修	18 科目	必修	18 科目	必修	0 科目	必修	0 科目		
		選択	6 科目	選択	6 科目	選択	0 科目	選択	0 科目		
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目		
		計	24 科目	計	24 科目	計	0 科目	計	0 科目		

（3）－④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3)-③合計(D)+(F)}{(2)-②設置時の計画(A)} = \frac{3}{12} = 25\%$$

（注）・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

（3）－⑤ 令和5年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

3 人

- （注）・（3）－①、（3）－②で**赤字**で記載した専任教員数の合計数を記載してください。
- ・令和6年度開設の学科等の場合、（D）＋（F）と同数を記載してください。

(3) - ⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
		該当なし								
合 計					後任補充状況の集計					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について、記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び () 書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

3名の辞任については一身上の都合による退職であった。当該教員の後任については人事採用を完了し、各担当予定科目において適切に配置を行い、授業運営上に支障が生じないようにしているため、教育研究活動においても問題ないと考えている。学生に対しては、年度当初のオリエンテーションにおいて周知している。

- (注) ・ 上記 (3) の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等		履 行 状 況		今後の の実施計画
届 出 時 (令和4年)	該当なし				
設置計画履行状況 調 査 結 果 (令和5年度)	・教育内容の充実等を通じ、収容定員未充足の改善に努めること。 (地域創生学部地域創生学科)	【A C】 指摘事項 (改善)	令和5年度の収容定員充足率63.1%に対し、令和6年度の入学者数は79名、定員充足率83.1%で、収容定員充足率は72.6%となり、改善結果が得られた。次年度以降も引き続き学生確保及び収容定員充足率の向上に努めることとする。(6)	履行中	入学定員充足へ向け、広報活動やオープンキャンパスの充実を図り、学部の認知度の向上を目指す。入試において「地域創生人材育成入試」制度を通じ、より地域との連携を強化した募集を行う。(6)

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。
 - 【令和5年度報告書から記載内容に変更がある場合】
令和5年度報告書の記載内容を転記し文末に「（５）」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（６）」と記載してください。
 - 【令和5年度報告書から記載内容に変更がない場合】
令和5年度報告書の記載内容を転記し文末に「（５）（６）」と記載してください。
 - 【令和6年度から新たに調査対象となった学科等又は令和5年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】
「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（６）」と記載してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<地域創生学部 地域創生学科>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

○FD活動

下記内容は令和5年度の実施計画であり、継続して令和6年度も実施する予定

① 実施体制

a 委員会等の設置状況

令和5年度 地域創生学部教育向上委員会を設置
学部教育向上委員会規程（資料1）

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

令和5年度は月1回開催（教員5名、職員1名）

c 委員会の審議事項等

- ・全教員会について
- ・教員相互の授業公開・参観の実施について
- ・授業アンケートの実施について
- ・FD研修会の内容について

② 実施状況

a 実施内容

- ・教員研修
 - （1）全教員会
 - （2）FD研修会
- ・授業評価アンケート
- ・教員相互の授業公開・参観
- ・「FD成果報告書」の発行

b 実施方法

- ・教員研修
 - （1）全教員会

全教員会は、前期（前年度3月）、後期（9月）に開催する。全教員会は学部が所在するキャンパス全体で実施し、参加教員は、専任教員及び兼任教員としている。全体会と分科会の2部構成になっており、大学の運営方針、学部・学科の教育方針、授業体系等の説明を行い、授業担当教員が共通理解を持ち、今後の授業計画、授業改善の検討の場と位置づけている。

(2) F D 研修会

・ シラバス作成 F D 研修会

学生の修学意欲を促進させるために、シラバスが授業の事前準備や事後の展開などの指針、授業の工程表として機能し、その授業計画に基づいて適切に教育研究指導を行うことができるようなシラバス作成を行う。

・ 学部 F D 研修会

「遠隔授業の授業デザイン及び教育方法」遠隔授業の実施が必要となった場合の対応や遠隔授業のメリットを活かした授業デザイン・教育方法の検討を目的にFD研修会を実施した。

「学生への対応とその及ぼす影響」講義以外にも実習科目が多く学生と教員の距離が近いという特徴を持つ地域創生学部において、学生に対する適切な対応の検討を目的にFD研修会を実施した。

「学生のラーニングアウトカムとディプロマポリシー」学部で取り組んでいる学修成果ツールの測定結果とディプロマポリシーの達成状況について確認を行い、今後どのような取組をしていくべきかを検討する。

・ 授業評価アンケート

大学の自己点検強化の一環として授業点検調査を行い、①学部全体②個別授業の活性化・改善③学生の受講姿勢の改善を図る資料とする。各学期毎、全授業を対象として実施（体育実技、専門演習、実践科目を除く）

・ 教員相互の授業参観

教員相互の啓発な学びにより、教育機能の伸長を図り、さらなる魅力的な授業を学生に提供し、学生の能力向上に資する方法とする。前学期（1Q、2Q）後学期（3Q、4Q）共2授業以上必ず参観し、「公開授業成果報告書」を作成・提出する。

・ F D 成果報告書の発行

年度のFD活動結果を報告書のみだけでなく、FD成果報告書として発行し、より深い理解を図る。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

・ 教員研修

(1) 全教員会

・ 令和5年度前学期 令和5年3月25日（土）開催 地域創生学部は専任教員11名参加

大学FD テーマ「令和5年度以降の大学の方向性について」

分科会 地域創生学部テーマ「学部の運営方針と当面の課題について」

・ 令和5年度後学期 令和5年9月2日（土）開催 地域創生学部は専任教員10名参加

分科会 地域創生学部テーマ「主体的な学びを促すハイ・インパクト・プラクティスについて」

(2) F D 研修会

・ 学部 F D 研修会 テーマ「遠隔授業の授業デザイン及び教育方法」

令和5年5月31日（火）開催 地域創生学部専任教員11名

・ シラバス作成 F D 研修会「対面授業・遠隔授業を踏まえたシラバスの記載方法について」

令和5年12月19日（火）開催 キャンパス専任教員

・ 学部 F D 研修会 「学生への対応とその及ぼす影響」

令和5年10月17日（火）地域創生学部専任教員

・ 学部 F D 研修会 「学生のラーニングアウトカムとディプロマポリシー」

令和6年2月20日（火）地域創生学部専任教員

・ 教員相互の授業公開・参観の実施について

前学期 令和5年4月24日（月）～ 7月14日（金） 後学期 令和5年10月2日（月）～ 12月15日（金）

専任教員は前期・後期の公開期間において、必ず2授業以上実施する。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

各学部におけるFD活動は、各教員の授業改善や学生指導法の改善、研究活動の改善などに役立っている。

・ 授業アンケート実施により、教員は学生からの評価および自身の授業に関する自己点検を比較し、今後の授業の改善に努めている。

- ・教員相互の授業参観は、参観した結果を公開者に「学ぶべき事項」、「改善事項」を提出し、公開者はコメントを記入の上、報告書を提出する。公開者は、参観者からのコメントを授業にどのように活かすかを検討し、次期からの授業改善に役立たせている。
- ・FD研修会は、各教員が実践する教授法の事例を学び、意見交換を行うことで、今後の授業改善に役立っている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施

a 実施の有無及び実施時期

各学期の授業開始から13回目から15回目の授業終了後にWEB上でアンケートを実施している。

アンケート結果については、集計結果報告書を発刊し、学内で閲覧可能としている。

b 教員や学生への公開状況、方法等

大学全体でまとめた報告書を、大学教育向上委員会及び高等教育研究センターが作成、発刊する。

公開方法は、大学ホームページにて公開をしている。

OSD研修会

- ・テーマ「認証評価について」 令和6年3月5日（火）開催

対象者：本務教職員

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

（4）自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

別紙のとおり（資料2）

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・令和7年度に令和6年度分の公開を予定している。

b 公表方法

- ・自己点検・評価報告書を刊行し、教職員に配布する予定である。
- ・大学ホームページ上に公開を予定している。

③ 認証評価を受ける計画

- ・令和7年に評価機関（公益財団法人大学基準協会）の評価を受けるべく、学内で検討している。

（注）・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和6年度）

a 公表予定の有無 [☒ 有 ・ 無]

《 a で「有」の場合 》

b 公表（予定）時期 [☒ 調査結果公表後 1 ヶ月以内 ・ 公表後 2 ～ 3 ヶ月以内 ・ 公表後 3 ヶ月以降]

c 公表方法 [☒ ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

《 a で公表「無」の場合 》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

○淑徳大学学部教育向上委員会規程

資料 1

(趣旨)

第1条 この規程は、淑徳大学教育向上に関する規程第6条第2項に基づき、学部教育向上委員会（以下「委員会」という。）について定める。

(所掌事項)

第2条 委員会は、次の事項を取り扱う。

- (1) 科目間連携及び授業計画の改善に関する事項
- (2) 教育指導法、授業方法等の改善及び向上に関する事項
- (3) 教育評価に関する事項
- (4) 教職員研修に関する事項
- (5) その他の必要な事項

(事業)

第3条 前条の実施に当たっては、次の事業を行う。

- (1) 教育改善に向けた調査
- (2) 教育改善に関する教職員研修
- (3) 授業公開
- (4) 教育改善に関する報告書の作成
- (5) その他の必要な事項

(構成)

第4条 委員会は、委員長及び委員若干名で構成する。

2 委員長及び委員は、学部の専任教員及び事務職員の中から、学部長が委嘱する。

(任期)

第5条 委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

(招集)

第6条 委員会は、委員長が招集する。

(学部長への報告)

第7条 委員会で検討・審議した事項については、委員長は、これを学部長に報告する。

(高等教育研究開発センターへの報告)

第8条 委員会で検討・審議した事項については、委員長は、これを高等教育研究開発センターに報告する。

(事務担当)

第9条 委員会に関する事務担当は、別に定める。

(その他)

第10条 この規程の運用に当たっては、高等教育研究開発センターと協働して、各学部の現状に合わせて取り扱うものとする。

附 則

1 この規程は、平成25年4月1日から施行する。

2 この規程の施行に伴い総合福祉学部 教育向上推進委員会規程、総合福祉学部 教育向上推進要領、社会福祉学科 教育向上推進小委員会規程、教育福祉学科 教育向上推進小委員会規程、実践心理学科 教育向上推進小委員会規程、教育向上推進委員会規程（国際コミュニケーション学部）、看護栄養学部 教育向上推進委員会規程、看護栄養学部 教育向上推進要領、コミュニティ政策学部 教育向上推進委員会規程、コミュニティ政策学部 教育向上推進要領及び教育向上推進委員会規程（経営学部）は、平成25年3月31日をもって廃止する。

附 則

この規程は、令和2年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、令和5年4月1日から施行する。

(1)設置の趣旨と目的

わが国の人口構造や社会構造は、人口増加から人口減少の局面へと転換し、少子化や高齢化も進展する中で、多様な社会や地域の課題を地域自らが解決していくことが求められる時代となった。このような中で、国は「地方創生」を重要政策課題として掲げるとともに、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的かつ持続的で、魅力あふれる地域を創生することを目指している。

このような中で、地域創生とは、地域の住民が共有する価値や歴史的な文脈を通じて形成された文化を背景に、その地域が持つ潜在力を最大限に発揮することができる環境を形成していくことで、その地域の社会福祉の増進を通じて、ウェルビーイングの達成を目指すことであると定義できる。これは、本学が掲げる大学としての使命でもある「社会開発」、「地域開発」という言葉にも通ずるものである。

地域創生に貢献する人材には、地域の社会構造や文化を理解するとともに、地域経済を支える産業や経済活動について理解していることが求められる。地域社会の価値や潜在力とは、歴史的な連続性の中で形成されてきた地域文化により醸成されてきたものであると言える。それゆえに、地域社会、地域産業、地域文化の三つの視点を統合し、立体的な視野を構築し、調査に基づく思考・考察力を養成することが必要不可欠である。

このような時代要請に基づき、地域創生学部は、これまで本学が六学部十一学科で展開してきた学部学科が蓄積してきた教育研究資源を活かし、利他共生、感恩奉仕の精神に基づき、社会改善の実践者を育成するための使命を持つ学部として設置された。

こうした趣旨の背景に基づき、「地域の見方や考え方を理解させ、実践的かつ体験的な学習活動を通して、地域資源の活用による地域文化の振興や地域産業の発展を担う職業人として必要な資質や能力を育成する」ことを、教育上の目的とし、この目的を達成するための教育研究活動を展開することが本学部の使命であると考えている。

(2)入学者の状況

令和6年度入試において、入学定員95名に対して、志願者数はすべての入試を合わせて119名であった。最終的な入学者は79名（対定員0.83倍）であった。また、このうち7割が埼玉県と東京都に所在する高等学校からの進学者であった。この結果からは、本学部の設置趣旨や目的が埼玉県内及び東京都内を中心とした高等学校や受験生の要望や関心に一定程度、適合していたことが確認される。令和5年度入試における志願者数が100名であり、入学者は60名であったことから、志願者数が19名、入学者数が19名増加している。この背景としては、地域創生学部の具体的な教育活動について、WEBページやオープンキャンパス等を通じて発信することができたこと、オープンキャンパスにおいて、地域創生学部の学生と受験生との間の直接的な交流ができたことなどが挙げられる。また、メディア等

においても、本学部の教育研究活動が紹介されたことも学部の認知度の向上につながった。

課題としては、「地域創生学部」の学びの内容を、よりわかりやすく受験生に伝えることで、入学後や卒業後のイメージを具体的に持つことができるようにすることが挙げられる。

また、昨年度より実施している「地域創生人材育成入試」制度を通じて、本学が連携協定を締結している地域との連携を通じて、各地域を担う人材育成を進めることで、より一層の募集力の向上を図りたい。

(3)教育及び学生支援の状況

1 年目は、4 年間での設置目的の達成を目指し、設置届出書の内容を踏まえて、教育研究活動を着実に進めてきた。同時に、令和 5 年 4 月に新任の専任教員が 9 名加わったことにより、令和 6 年度以降開講の地域調査法入門・演習、地域資源活用入門・演習、令和 7 年度以降開講の地域調査法実習、地域資源活用実習、地域創生実習の充実を図った。

現時点での学生の教育・指導や支援については、以下のような状況である。

① 内部質保証システムの導入

学部開設にあたって、学位授与の方針（ディプロマポリシー）に基づき、「地域創生を担う人材に必要な能力・知識・コンピテンシー」を整理し、4 年間の学修到達目標を設定した。その学修到達目標に応じて、学修成果を可視化するために、学部独自の「学修ルーブリック」を作成し、段階的に学修成果を把握し、評価するとともに、「学修ポートフォリオ」に基づいた学生個々の学修成果に基づき、教員が指導を行う仕組みを導入している。令和 6 年 2 月 20 日には、学部 FD 研修会でルーブリックのカリブレーションを行うとともに、令和 5 年度末（令和 6 年 3 月 30 日）には、「地域実習に関する振り返り及び意見聴取会」を開催し、第三者として学部以外の教員も参加し、「学修ルーブリック」に関する検証を行った。

② 4 学期制の導入

授業科目を短期間で集中的に履修することにより、学生の自主的な学習やより密度の高い学習の促進による教育効果の向上を目指すとともに、学外実習に参加しやすい学習環境を整えることから、一年を 4 学期に分けて運用する 4 学期制（クォーター制度）を導入している。令和 5 年度では、地域理解実習の実習日を金曜日に設定することで、各クォーターで複数回、現地での実習を実施することができた。

③ 地域実習

教育課程に関しては、届け出た 1 年次開講予定の科目はすべて開講された。その中でも、本学部の特徴として、地域の社会福祉の増進に貢献し、社会改善のための実践者や事業家を要請するために有効な学修方法として、「地域実習」を位置付けており、地域理解実習Ⅰでは「みよし学」をテーマに、埼玉県三芳町長にも講演を頂くとともに、キャンパス周辺地域

の見学を通じて、地域創生学部が所在する埼玉キャンパス周辺地域に対する理解を深める学習が実施された。

「地域理解実習Ⅰ～Ⅵ」は、地域の多様な実情について現地視察を通して直接的に観察することで多面的に理解させる科目として位置付け、三芳町、富士見市、八潮市、笠間市の4コースを設定し、地域社会、地域文化、地域産業の各側面について見学実習を行った。

年度末には、「地域実習に関する振り返り及び意見聴取会」を開催し、第三者として学部以外の教員も参加し、地域実習に関する振り返りを行い、次年度への改善活動につなげた。

地域理解実習Ⅰと地域理解実習Ⅱでは、全体での発表会を実施し、学修成果を学生間で共有した。全体での発表会を開催する意義は、自分が参加していない地域（コース）の内容を知ることにより、多角的に地域を理解することができるようになるとともに、比較することで、地域を超えた共通性を理解することができることにある。引き続き、地域実習先とは、大学としても、また学生個人としても、継続的な互惠関係を構築し、学生の成長と地域の発展の両立を目指したい。

④ 正課外プログラム

本学部では、正課外プログラムを充実させることで、正課の教育研究活動を補完し、相乗効果を働かすことで、学生の学修成果の向上を目指している。令和5年度は、令和5年5月に連携協定を締結した岩手県遠野市において、夏休みに滞在型の地域実習プログラムを実施した。また、千葉市のこどもの社会参画事業のひとつである「こども若者市役所」の活動にも参加し、こどもの居場所づくりや千葉市が策定を進めている「千葉市こども基本条例（仮称）」への提言などを行った。さらに、学芸員の資格を有する専任教員が学生有志を博物館に引率するなどの活動も行った。

(4)総括的評価・所見

1年目の令和5年度は、地域実習（地域理解実習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ）を中心に、意欲の高い学生が積極的に実習に参加し、満足度の高いプログラムを実施することができたと考えられる。この点で、開設1年目の状況は、概ね順調であると評価できる。

本学部の強みは、学生と教員の距離の近さにもあると言える。本学部は「成長を実感できる」ことを学部の教育研究活動の軸に置いており、地域実習のコースの担当者をアドバイザー教員として、多くの時間を共に過ごす環境が整っている。また、定期的にアドバイザー面談を実施することで、学修面だけではなく、学生生活面における相談を可能としており、このことが、学生の学習意欲の継続的な向上につながっていると考えられる。

また学部教育の魅力の向上に向けて、学生の意見を学部教育の活動にも積極的に採り入れていくための仕組みづくりを検討している。1年目は、試行的にアンケートを実施したが、2年目以降、さらに積極的な学生の参画を進めていくことが重要であると考えている。

さらに、学部教育の内部質保証の仕組みとして、年度末には、「地域創生教育研究センタ

一年報」を発行し、各実習の内容を記録するとともに、担当者による自己点検評価を行った。その上で、「地域実習に関する振り返り及び意見聴取会」を開催し、第三者として学部以外の教員も参加し、地域実習の改善と質の向上につなげていく活動を実施することができた。

自治体、産業界や地域社会からは、本学部の社会的な存在価値を大いに評価いただいております、さらに強い期待を頂いている。自治体、産業界や地域社会との連携・協働・共創を通じて、魅力的なプログラムを創出するとともに、その魅力を高等学校や受験生にもわかりやすく伝えていくことで、地域創生学部の受験生のすそ野を広げ、安定的な定員確保と社会から要請される人材育成につなげていきたいと考えている。